#### (9) 日本国特許庁 (JP)

⑪特許出願公開

# ⑩ 公開特許公報 (A)

昭57-67518

**43公開** 昭和57年(1982) 4 月24日

⑤Int. Cl.³A 61 K 31/70

識別記号 ADS

ADU

庁内整理番号 6675-4C

7° 111 0 44 1

// C 07 H 19/20

6675—4 C 7252—4 C 発明の数 1 審査請求 未請求

(全 9 頁)

②特

願 昭55-128001

20出

額 昭55(1980)9月17日

⑩発 明 者 中津川重一

京都市北区平野上柳町26番地の

41

⑪出 願 人 ヤマサ醬油株式会社

銚子市新生町2丁目10番地の1

明 細 1

1. 発明の名称

放射線増感剤もしくは放射線類似作用物質効果増強剤

2. 特許請求の範囲

8-デオキングアノシン-5-モノフォスフェイト、8-デオキシアデノシン-5-モノフォスフェイトまたはこれらの薬学的に許容される塩を活性成分として含有してなる放射線増感剤もしくは放射線類似作用物質効果増強剤。

3. 発明の詳細な説明

本発明は放射線増感剤もしくは放射線類似作用物質効果増強剤に関するものである。

語治療法については種々の方面から開発が進められてきているが、放射線療法についてもその一つの柱として治療成績の向上を図る方法が工夫されている。このような方法の一つとして、加速された重イオン粒子を照射したり、π中間子を用いる手段によつて物理的線盤分布を向上させる方法

がある。また、揺種の中で般も放射線治療に抵抗する低酸紫状態にある揺 細胞の放射線に対する感受性を低酸素細胞増感剤を利用して選択的に高めるという値からの開発も進みつつある。さらに別の方向として、他の抗腫瘍因子を利用する治療法、たとえば温熱療法あるいは化学療法などとの併用治療も試みられている。

しかし、物理的線量分布を向上させる方法では、その実施に必要な加速器や付属施設の建設を設めてきる。 の資金と多くの無線した技術者、医師を必要とするし、他の方法にも正常組織に対する。提供を行いなどの欠点が付随する。たとえば、低酸素細胞増感剤、ミソニダゾールは神経毒性を有するためは、動物・の効果が明待できず、したもにはど大きな放射線増感効果が期待できず、しかも日常治療に用いられる低線盤域(200~ 1000 rad)での効果が小さいという問題点を有するのが実状である。

本発明者らは、低酸素状態にある放射線抵抗性の癌細胞が静止期にあることに注目し、静止期の

細胞において特に著しい構在的致死的損傷からの 回復機能 ( potentially lethal damage repair 、 以下「PLDR」と指称する。)を阻害すること による放射線増感の可能性を探つてきた。その中 で 8 ~ デオキシァデノシン(コルジセピン、以下 「8'-dAdo」と略称する。)に優れたPLDR阻 客能があることを知見した。しかし、ð-dAdo は生体内でアデノシンデアミナーゼにより容易に 失活する。そとでアデノシンデアミナーゼ阻害剤、 2 - デオキシコホルマイシンを併用することによ り3′-dAdo のPLDR阻害能が増強延長される ことも見い出された。しかし、 2 - デオキシコホ ルマイシンが免疫能を障害するという報告もあり、 また 8' - dAdo も種々の副作用を有することから 3'-dAdo よりも安定で、より母性が低く、効果 的な放射線増感物質の出現が望まれる。

本発明者はかかる現状に鑑み、低毒性で、かつより安定なPLDR阻害活性を有する放射線増感剤を得るべく鋭意研究を重ねてきた。その結果、3′-デオキングアノシン-5′-モノホスフェイト

Vol. 3 8 ( 1 9 7 3 ) pp 1 1 7 3 ~ 1 1 7 8 参照)。 3 - dGuo - 5 - P または 3 - dAdo - 5 - P の 薬学的に 許容される 塩の具体例としては、 たとえば、 リチウム、ナトリウム、 カリウム などの アルカリ金属塩、 カルシウム、 マグネシウム などの アルカリ土類金属塩、 アンモニウム塩などが例示される。 本発明においては、 生体内で容易に 3 - dGuo - 5 - P に変換されて最終的に 3 - dGuo - 5 - P または 3 - dAdo - 5 - P として本発明の目的の 効果を 遠成するものである限り、 生体内における 吸収、 代謝、 分布などに関する 皆性質を改善する目的で 化学的に 修飾された フロ・チラッグ等のこれらの誘導体の使用も包含するものである。

本発明薬剤は、放射線増感剤としては、放射線 療法におりる放射線の照射前もしくは後に役与される。放射線療法に関しては特に特別な方法、条件を採用する必要はなく、一般の放射線療法技術をそのまま適用すればよい。なお、放射線照射の線源としては、たこえば X 線、リニアック高エネ (以下「8'-dGuo - 5'-P!と略称する。) および 3'-デオキッアデノシッ - 5'-モノ キスフェイト (以下 | 8'-dAdo - 5'-P」と略称する。) がすぐれた放射線増感作用を有することを発見した

本発明はこれらの知見に基づいて完成されたものである。すなわち、本発明は、3°-dGuo-5°-Pまたはこれらの薬学的に許容される塩を活性成分として含有してなる放射線増感剤もしくは放射線類似作用物質効果増強剤を提供するものである。

本発明薬剤の活性成分として使用される 3 - dGuo - 5 - P 自体は公別の化合物である。 3 - dGuo - 5 - P 自体は3 - dAdo - 5 - P または3 - dAdo - 5 - P または3 - dAdo - 5 - P または3 - dAdo - 5 - P は、たとえば3 - dGuo または3 - dAdo からトリエチルりん酸中でオキシ塩化りん処理するなどの一般的なりん酸化法などの方法により合成することができる(コレッション・オブ・チェコスロバキア・ケミカル・コミニュケーション(Collect. Czech. Chem. Commun.)

ルギー X 線、ベータトロン 3 2 MeV 値子線、<sup>60</sup> Co r 線など一般線 諒でよい。

また、本発明染剤は、放射線類似作用物質効果 増強剤として使用される場合は、放射線類似作用 物質の投与と同時、あるいはその前後に投与され る。本発明において放射線類似作用物質とは、放 射線と同様の作用機作で生理活性を発現し、その 薬剤の埋後にPLDRが観察されるものを意味し、 その具体例としてはプレオマイシン、5~フルオ ロウリジンなどが挙げられる。放射線類似作用物質の投与方法、投与盤はそれぞれの薬剤における 放適条件を採用すればよい。

本発明薬剤の投与方法は一般の全身投与法もしくは局所投与法によればよい。薬剤の投与単位形態としては治療目的、役与方法に応じて各触の形態を選択することができる。たとえば全身投与法に使用する形態としては、錠剤、カブセル剤、顆粒剤、液剤等の経口剤形態、注射剤等の形態に製剤

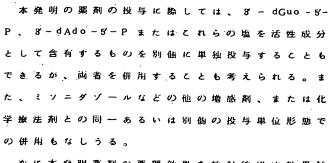
化すればよい。かかる投与単位形態に成形するに際しては、特に制約はなく、担体として薬学分野で使用されうるものが選択され、この分野で慣用されている調剤手段に従って調製される。また、本発明の目的に合った極々の調剤上の工夫も加え

本 発 明 薬 剤 の 1 日 当 り の 投 与 量 は 活 性 成 分 の 種 類 に よ つ て 多 少 利 逸 す る が 、 基 健 効 力 実 験 か ら 、 一 般 的 に は た と えば 粒 口 剤 で は 1 日 当 り 2 0 ~ 3 0 0 9 、 注 射 剤 で は 0.5 ~ 5 0 0 9 9 、 坐 剤 で は 2 0 ~ 2 0 0 0 9 で あ る の が 望 ま し い 。 故 適 有 効 量 は 、 放 射 線 の 種 類 、 既 射 線 量 、 放 射 線 類 似 作 用物 質 の 極 類 、 投 与 放 、 病 状 、 患 部 な ど に 応 じ て 医 助 の 判 断 に よ り 決 定 さ れ る べき で あ る。



次の項目について対照群と比較した。

その結果を第1表および第2表に示す。なお、 観察期間中に腫瘍が完全に消失したものを治癒例 とする。



次に本発明薬剤の薬理効果を放射線増感効果試験のデータをもつて示す。

試験例 1 マウス実験腫瘍レベルにおける放射線 増感効果

EMT-6 腫瘍細胞を2×10<sup>5</sup> 個BALB/C系雌マウス(8 過令、一群 6 匹以上)の右太腿皮内に接種した。腫瘍細胞接種後、腫瘍サイズか6~7 軸径に選した時に1500 rad/minで電子線を照射し、その後生理食塩水に溶解させた3-dGuo-5-Pを2.0 動/マウスあて腹腔内投与した。3-dAdo-5-Pについては照射直後に1.5 動/マウスを腹腔内投与した。以上の処理後28日間隔日または毎日三軸方向直径で腫瘍サイズを計測し、

第 1 表 EMT~6 腫瘍の X 線治療に及ぼす柴剤の増感効果

	1500rad単独処理	1500rad 照射後 3'-dGuo-5'-P (100 #9/kģ)	1500 r a d 熊 射後 8′ – d A d o – 5′– P (75#g/kg)
照射時の脚瘍平均 直径 (±1×S.E.) ***×1/10	6.80 ± 0.31 (N = 10)	6. 46 ± 0. 23 (N = 9)	7. 07 ± 0. 23 (N = 10)
2週間後平均直後 麻×1/10 直径比 体板比	7. $41 \pm 0.51$ 1. $09 \pm 0.07$ 1. $44 \pm 0.23$	6. 17 ± 0.90 0. 93 ± 0.13 1. 19 ± 0.32	4. 75 ± 1. 06 0. 66 ± 0. 14 0. 63 ± 0. 18
8 週間後平均直径	8. 29 ± 0.88	5. 95 ± 1.22	3. 65 ± 1. 24
直径比 体 積比	1. 17 ± 0.13 2. 06 ± 0.30	0.90 ± 0.18 1.45 ± 0.46	0. $49 \pm 0.17$ 0. $58 \pm 0.27$

第2表 EMT-6腫瘍のX線照射に及ぼす薬剤の増感効果

	1500 rad 単独	1500rad 照射後	1500 rad 照射後
	処理	3-dGuo-5-P	3-dAdo-5-P
	-	(100 mg/kg)	(75 mg/kg)
照射 8 週間後 治如例	1/10 (10%)	2/9 (22%)	5/10 (50%)
治癒例を除く体植比			
0.5 未満	0/10(0%)	0/9 (0%)	2/10 (20%)
胆垢症小率大			
同じく体板比	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
0.5~1.0未満	0/10(0%)	2/9 (22%)	0/10 (0%)
<b>腫腸縮小率小</b>			
同じく体積比		,	
1.0~2.0 朱満	3/10(80%)	5/9 (56%)	2/10 (20%)
冉增殖小			
同じく体徴比			
2.0以上	6/10 (60%)	0/9 (0%)	1/10 (10%)
冉增殖大			,

- 5 - P は 放射 線 増 感 効 果 を 有 す る こ と が 明 ら か で あ る 。 特 に 、 ぢ - d A d o - 5 - P は ぢ - d A d o よ り も す ぐ れ た 放 射 線 増 感 効 果 を 有 し 、 し か も ゔ d A d o 投 与 時 に み ら れ る 鎮 静 作 用 も 認 め ら れ な い。

以上のように3 - dGuo - 5 - Pおよび 3' - dAdo

特許出願人 (677)ヤマサ醤油株式会社

手続補正書(自発)

昭和 5 6 年 1 1 月 2 6 日

特許庁長官 島 田 春 樹 殿

1. 事件の表示

昭和 5 5 年特許顯第 1 2 8 0 0 1 号

- 2. 発明の名称
- 30 52 30 30 0 70 430 4( 新) 抗腫筋効果増強剤
- #1 St + 1 St +
- 3. 補正をする者

郵件との関係 特許出願人

住所 郵便番号 288

千葉県銚子市新生町2丁目10番地の1

280 a 名称 (677)ヤマサ醤油株式会社

代表者 濱口 儀 兵 衛

4. 補正の対象

願書の発明の名称の欄および明細沿金文

- 5. 補正の内容
- 1) 顕書の発明の名称の棚の記載を「抗腫瘍効果

増強剤」に訂正する。

2) 明細書金文を別紙のとおり訂正する。

1. 発明の名称

抗脈瘍効果增強剤

#### 2. 特許請求の範囲

3′ - デオキシグアノシン - 5′ - モノフオスフェイト、 3′ - デオキシアデノシン - 5′ - モノフオスフェイトまたはこれらの薬学的に許容される塩を活性成分として含有してなる抗腫瘍効果増強剤。
3. 発明の詳細な説明

本発明は抗腫瘍効果増強剤に関するもののである。のがは種々の方法についるが、は種々の方法につるが、放射の方法に図るといるが、放射の方法に図るといるが、なりにはないのが、ない方法でのといいが、ない方法でのかいが、ない方法では、アウスを対対の方法では、アウスを対対の方法では、アウスを対対の方法では、アウスを対対の方法を対対の方法を対して、アウスを対対の方法を対して、アウスを対対の方法を対して、アウスを対対の方法を対して、アウスを対対を対して、アウスを対対を対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対し、アウスを対し、アウスを対し、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対して、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対し、アウスを対し、アウスを対し、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しまするというでは、アウスを対しているののでは、アウスを対しないのでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しないのでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しないるというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しているというでは、アウスを対しないのではないのではないるというにはないるというにはないるというではないるというではないるというではないるというないるというではないるというではないるというではないるというないるというないるというではないるというないるというないるというないるというないるというないのではないるというないるというではないるというではないるというないるというないるというないるというないるというではないるというないるのではないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないののではないるというないるというないるというないるというないるというないののではないるというないるというないるというないるというないののではないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないののではないるというないるというないのではないるというないのではなりののではないるというないのではないるというないのではないののではないるというないのではないるというないのではないのではないのではないるというないのではないるというないのではないで

一方、無の化学療法の分野において、抗腫瘍剤の多剤併用療法が次のような目的効果のもとに行なわれている。

1) アルキル化剤、代謝拮抗剤、抗生物質およびアルカロイドのうち、互いに交叉耐性を示さず、作用機序の異なつたものを多種類併用することにより、各種薬剤に対する感受性の異なる腫瘍

るという面からの開発も進みつつある。さらに別の方向として、他の抗腫瘍因子を利用する治療法、たとえば温熱療法あるいは化学療法などとの併用治療も試みられている。

しかし、物理的線量分布を向上させる方法では、その実施に必要な加速器や付属施設の建設と記録の登金と多くの熟練した技術者、医師を必要ながある。 他の方法にも正常組織に対する。 佐藤 女 お は 世 を 有 す る の が 実 状 で あ る に は に 財 線 増 感 効 果 が 期 待 で き で は は ど 大 き な 放 射 線 増 感 効 果 が 期 待 で き で は し か も 日 常 治 療 に 用 い ら れ る 低 線 野 域 ( 2 0 0 ~ 1 0 0 0 rad ) で の 効果が 小 さ い と い う 問 題 点 を 有 す る の が 実 状 で ある。

本発明者らは、低酸素状態にある放射線抵抗性の癌細胞が静止期にあることに注目し、静止期の細胞において特に著しい潜在的致死的損傷からの回復機能(potentially lethal damage repair、以下「PLDR」と指称する。)を阻害すること

細胞の混在する紙に対して相加的または相乗的 に制癌効果を高めることができる。

- 3) 作用機序の全く異なる 薬剤ばかりでなく、作用機序が比較的似でいる 薬剤を用いる ことに より、相乗効果を期待する ことができる。 たとえば D N A 合成に関与している一連の 過程をそれれぞれ プロックする多種類の薬剤を併用することができる。 により、強い相乗効果を発揮することができる。
- 4) 各種抗腫瘍剤はそれぞれ特徴ある副作用を有している。そこで副作用の種類の異なる薬剤をそれぞれの副作用の発現をみる限度以下の用徴で併用し、副作用の分散を図りながら、制癌作用については相加的または相乗的効果を期待することができる。

このような多利併用療法によって単独の抗腫瘍 剤の使用では得られなかった効果をおさめること ができるようになってきている。しかし、ここで 併用される薬剤はそれぞれ単独で抗腫瘍剤として 用いられているものであった。

また、それ自体では抗腫瘍効果を有しない化合物を、抗腫瘍剤が生体内で分解して不活性化化する
ことを防止し、抗腫瘍剤の効果を増強する目的で
抗腫瘍剤と併用する方法も類々はスラール・シート
ンン(以下「araC 」と略称する)にシチジンル
ン (以下「araC 」と略称する)にシチジンま
は ウ リ ジ ン を 併用 す る 方法 (特開 昭 5 5 2 4
1 5 0 号公報)、シチ ジンデアミナーゼ阻害る方法
(キャンサー・リサーチ (Cancer Research) Vor
3 0、p2166~2172(1 9 70))、さ
らに 5 - フルオロウランル (以下「5 - F U 」と
略称する) およびその誘導体に対してモリミンス
の、トロント酸、5 - ブロモウランル、5 - ョードウラ

ェイト (以下「 3′-dAdo - 5′- P 」と略称する。) がすぐれた放射線増感作用を有することを発見した。そしてさらにこれらが化学療法剤による悪性腫瘍の治療においてもすぐれた抗腫瘍効果増強作用を発揮することを知見した。

本発明はこれらの知見に基づいて完成されたものである。すなわち、本発明薬剤は、放射線療法および/または抗腫瘍剤療法の適用対象となる悪性腫瘍の治療の場において、これらの治療処盤と併行して抗腫瘍効果を高める目的をもつて使用される薬剤であって、3′-dGuo-5′-P、3′-dAdo-5′-P、またはこれらの薬学的に許容される塩を活性成分として含有してなる抗腫瘍効果増強剤である。

本 発 明 薬 剤 の 活 性 成 分 と し て 使 用 さ れ る 3' - dGuo 5' - P お よ び 3' - dAdo - 5' - P 自 体 は 公 知 の 化 合 物 で あ る 。 3' - dGuo - 5' - P ま た は 3' - dAdo - 5' - P は 、 た と え ば 3' - dGuo ま た は 3' - dAdo か ら ト リ ェ チ ル り ん 酸 中 で オ キ シ 塩 化 り ん 処 理 す る な ど の 一 般 的 な り ん 酸 化 法 な ど の 方 法 に

シル、1~アセチルウラシル、1~(2~テトラヒドロフリル) - ウラシル、3~ベンゾイルウラシル、1-シクロヘキシカルバモイルウラシル、1 - n - ヘキシカルバモイルウラシル、ウリジン、2′ - デオキシウリジン、シチジン、2′ - デオキシウチジンなどを併用する方法が知られている。

なお、ブレオマイシン(以下「 B L M 」と略称する)や 5 - F U などの化学療法剤についても放射線の場合と同様な P L D R が認められている( ジャーナル・オブ・ザ・ナショナル・キャンサー ・インスティチュート(Journal of the National Cancer Institute)Vol. 5 0、Na 2、 p 5 2 9 ~ 5 3 3 (1973))。

本発明者はかかる現状に鑑み、低毒性で、かつより安定なPLDR阻害活性を有する放射線増感剤を得るべく鋭意研究を重ねてきた。その結果、3'-デォキングアノシン・5'-モノフォスフェイト(以下「3'-dGuo-5'-P」と略称する。)および3'-デォキシアデノシン・5'-モノフォスフ

より合成することができる(コレクション・オブ ・チェコスロバキア・ケミカル・コミニユケ・シ 3 > (Collect. Czech. Chem. Commun.) Vol. 38 (1973) ppl 173~1178参照)。 3′-dGuo - 5′- P または 3′-dAdo - 5′- P の薬学 的に許容される塩の具体例としては、たとえば、 りチウム、ナトリウム、カリウムなどのアルカリ 金属塩、カルシウム、マグネシウムなどのアルカ り土類金属塩、アンモニウム塩などが例示される。 本発明においては、生体内で容易に 3′-dGuo - 5′ - P または 3′ - d A d o - 5′ - P に変換されて最終的 に 3′-dGuo - 5′- P または 3′-dAdo - 5′- P とし て本発明の目的の効果を達成するものである限り、 生体内における吸収、代謝、分布などに関する諸 性質を改善する目的で化学的に修飾されたブロ・ ドラッグ等のこれらの誘導体の使用も包含するも のである。

放射線療法の治療効果を高める目的で本発明薬剤を放射線増感剤として使用する場合には、放射線療法における放射線の照射前もしくは照射後あ

るいは事情が許せば照射中に投与する。放射線療法自体に関しては特に特別な方法、条件を採用する必要はなく、一般の放射線療法技術をそのまま適川すればよい。本発明薬剤の併用により、従来より低線量域での放射線療法が可能となった。なお、放射線照射の線源としては、たとえばX線、リニアック高エネルギーX線、ベータトロン32

抗腫瘍剤による化学療法における抗腫瘍剤の発 増強する目的で使用する場合には投与する。本発 薬剤による効果増強が数にもがりししの系が は、放射線類似作用物質をはじめアししの系が は、が射線類似作用物質をはじめアししる。たらの は、が射線類似作用ののが別による。たらの は、で制括で、メリンはなる。 ながれるののが別による。 ながれるののが別による。 ながれるののが別による。 ながれるののが別による。 ながれるののが別による。 ながれるののが別による。 ながれるののが別による。 ながれる。 ながれるののででである。 ではではでいる。 ではではでいる。 ながれる。 ながながながな。 ながれる。 ながれる。 ながれる。 ながれる。 ながれる。 ながれる。 ながれる。 ながれる。 ながれ

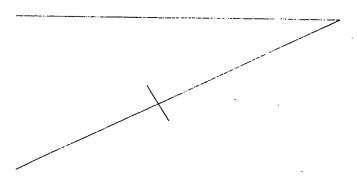
ればよい。

また、抗腫瘍剤の投与と放射線の照射を併用する悪性腫瘍の治療に際して、本発明薬剤を使用することもできる。

本発明薬剤の投与方法は一般の全身投与法もし くは局所投与法によればよい。薬剤の投与単位形 態としては治療目的、投与方法に応じて各種の形 態を選択することができる。たとえば全身投与法 に使用する形態としては、錠剤、カブセル剤、顆 粒剤、液剤等の経川剤形態、注射剤、坐剤等の非 経口剤形態など、局所投与法用形態としては、徐 放性カブセル剤、軟膏剤、注射剤等の形態に製剤 化することができる。かかる投与単位形態に成形 するに際しては、担体として薬学分野で使用され うるものを選択し、公知の調剤手段に従って調製 すればよい。また、本発明の目的に適合する種々 の調剤上の工夫も加えうる。さらに、抗脈瘍剤の 効果増強剤の一つの態様として、併用される抗腫 傷剤と本発明薬剤の活性成分とを配合して同一の 投与単位形態の配合剤として調製することもでき

ヘキシルカルバモイル)・5 - フルオロウラシル、 1 -エトキシメチル - 5 - フルオロカラシル、 1 - エトキシカルポニル - 5.~ フルオロウラシル、 5 -フルオロー5' -デオキシウリジンなど)、 araC およびその誘導体(サイクロシチジン、N4 - パルミトイルaraC、N4 - ステアロイルaraC、N4. - ベヘノイルaraC、araC - 5′ - りん酸ステアリル エステル、araC - 5′ - りん酸オレイルエステルな ど)など、抗腫瘍性抗生物質として、BLM、ぉ オカルチノスタチン、アントラサイクリン系抗生 物質(ダウノマイシン、アドリアマイシン、アク ラシノマイシンなど)など、アルキル化剤として、 ACNU, BCNU, CCNU, MCCNU48 のニトロソウレア、3′- (3 - (2 - クロロエチ ル). - 3 - ニトロソウレイド) - 3' - デオキシチ ミジン、 3′ - ( 8 - メチル - 3 - ニトロソウレイ ド) - 3′ - デオキシチミジンなどが挙げられる。 抗腫瘍剤の投与方法、投与量は、本発明薬剤の併用 にあたつて特に特殊な条件を設定する必要はなく、 それぞれの薬剤における最適条件を適宜に採用す

る。 この場合の各成分の配合比は、それぞれの種類に応じて定めればよい。



### BEST AVAILABLE COPY

特開昭57-67518 (8)

本発明の薬剤の投与に際しては、3°-dGuo-5′-Pまたはこれらの塩を活性成分として含有するものを別個に単独投与することもできるが、両者を併用することも考えられる。また、ミソニダゾールなどの他の放射線増感剤または抗腫瘍効果増感剤との同一あるいは別個の投与単位形態での併用もなしうる。

次に本発明薬剤の薬理効果を放射線増感効果試験のデータをもつて示す。

〔試験例1〕マウス実験腫瘍レベルにおける放射線

#### 增感効果

EMT-6腫瘍細胞を2×10<sup>5</sup>個BALB/C 系雌マウス(8週令、一群6匹以上)の右太腿皮 内に接種した。腫瘍細胞接種後、腫瘍サイズが6 ~7㎜径に違した時に1500rad/minで電子 線を照射し、その後生理食塩水に溶解させた3′ー dGuo-5′-Pを20mg/マウスあて腹腔内投与し た。3′-dAdo-5′-Pについては照射直後に1.5 mg/マウスを腹腔内投与した。以上の処理後28 日間隔日または毎日三軸方向直径で腫瘍サイズを

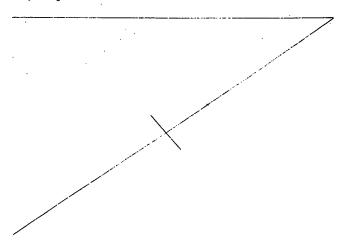
第 1 表 EMT-6腫瘍のX線治療におよぼす薬剤の増感効果

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	1500r ad 単独処理	1500 rad 照射後	1500 rad 照射後
		3'-dGuo-5'-P	3'-dGuo-5'-P
•		(100 mg/kg)	(75 mg/kg)
照射時の極瘍平均	6.80 ± 0.31	6. 46 ± 0. 23	7. 07 ± 0. 23
直径 (± 1× S. E.)		(N = 9)	(N == 10)
2週間後平均直径	7. 41 ± 0. 51	6. 17 ± 0. 90	4.75 ± 1.06
直径比	1.09 ± 0.07	0. 98 ± 0. 18	0.66 ± 0.14
体微比	1.44 ± 0.23	1. 19 ± 0. 32	0.63 ± 0.18
3 週間後平均底径 ***	8. 29 ± 0. 83	5. 95 ± 1. 22	3. 65 ± 1. 24
直径比	1.17 ± 0.13	0.90 ± 0.18	0.49 ± 0.17
体發比	2.06 1 0.30	1. 45 ± 0. 46	0. 58 ± 0. 27

計測し、次の項目について対照群と比較した。

- 1) 腹 瘍 平 均 直 径 = (最大縦径+最大橋を1・最大馬さ(径))
- 8) 体積比=(直径比)<sup>8</sup>

その結果を第1表および第2表に示す。なお、 観察期間中に腫瘍が完全に消失したものを治癒例 とする。



第 2 表 EMT-6順傷のX線照射に及ぼす薬剤の増感効果

	1500 rad 単独	1500 rad 照射後	1500 rad 照射後
	処理	3'-dGuo-5'-P	3'-dGuo-5'-P
		(-100 mg/kg)	(75 mg/kg)
照射 8 週間後	. (10 (100)	2/9 (22%)	5/10(50%)
治癒例	1/10(10%)	2/9(2270)	5/10(30%)
治癒例を除く体積比			
0.5未満	0/10(0%)	0/9(0%)	2/10(20%)
腫瘍縮小率大			]
同じく体積比			
0.5~1.0未満	0/10(0%)	2/9(22%)	0/10(0%)
順瘍縮小率小	į.		<u> </u> 
同じく体徴比			
1.0~2.0未満	3/10(30%)	5/9(56%)	2/10(20%)
再增殖小		<u> </u>	
同じく体積比			
2.0以上	6/10(60.96)	0/9(0%)	1/10(10%)
再增殖大			

EMT-6腫瘍細胞を1×10<sup>6</sup> 個あてBALB / C系雌マウス(8週令)の右太腿皮内に接種した。腫瘍細胞接種後11日目から生理食塩水に溶解させた ara C および/または3'-dGuo - 5'-Pを50呵/ぬあて腹腔内に8回連日投与した。なお、ara C と本発明薬剤の併用群において本発明薬剤の投与は ara C の投与1時間後に行つた。薬剤の投与は ara C の投与1時間後に行つた。薬剤処理開始後、経日的に腫瘍サイズを計測し、対照群と比較した。その結果を第3表に示す。

平均雕瘍直径 神(直径比)	盟格 免圆照拾 必圆照拾 克爾盟 节苣 7 日後 14 日後 51 日後	0.53 10.07 ± 0.99 12.40 ± 1.36 16.18 ± 1.34 (1.34 ± 0.14) (1.66 ± 0.21) (2.16 ± 0.19)	0.64 p 1.07 12.10±2.00 15.40 ±2.01 (1.30±0.13) (1.61±0.27) (2.05±0.32)	0.63 (1.29 + 0.13) (1.60 ± 0.20) (2.08 ± 0.20)	0.62 8.28 ± 1.11 9.12 ± 3.67 12.07 ± 4.98 (1.18 ± 0.15) (1.26 ± 0.51) (1.67 ± 0.68)
	多	7.51 ± 0.53	7. 57 ± 0. 64	7. 49 ± 0. 63	7.84 ± 0.62
本発明凝剤	処價	1	3'-dGuo-5'-P (50mg/kg × 8)	l	3'-dGuo-5'-P
抗酶多	処	(6=u)	- (n=10)	ara C (50 mg/kg × 8) (n=10)	ara C (50mg/kg×8) (n=9)

# 「試験例 3] 急性毒性試験

I C R マウス(雄、8週令、1群10匹) に各 被験薬剤を各所定薬用量で腹腔内投与し、1週間 観察した。

その結果、3'-dAdo-5'-PのLD50 は500 mg/kg(417~600mg/kg:95%信頼限欠1であり、3'-dGuo-5'-PのLD50 は1000mg/kg以上と推定された。

なお、3'-dAdo の L D<sub>50</sub> ( i. p. ) は 2 8 0 mg / kg ( 2 4 1. 4 ~ 3 2 4. 8 mg / kg : 9 5 %信頼限界) であった。

特許出願人 (677)ヤマサ醤油株式会社

嬷